



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 榑本興業株式会社
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榑本 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	62,186	△1.1	1,496	2.5	1,711	3.6	1,085	△2.5
28年3月期第3四半期	62,903	3.5	1,460	31.6	1,651	24.1	1,113	35.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 2,722百万円 (222.0%) 28年3月期第3四半期 845百万円 (△61.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.13	—
28年3月期第3四半期	34.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,527	19,010	32.7
28年3月期	52,833	16,735	31.2

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 18,839百万円 28年3月期 16,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(平成28年3月期の期末配当金には、記念配当3円が含まれております。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	90,000	1.5	2,350	2.3	2,480	2.1	1,580	2.8
								円 銭
								49.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	32,489,845 株	28年3月期	32,489,845 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	670,815 株	28年3月期	667,084 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	31,821,189 株	28年3月期3Q	31,825,839 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項などについては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
受注、販売及び仕入の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米大統領選挙の影響等による為替・株式市場の変動もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。また、海外においても、中国をはじめとするアジア新興国経済に加え欧州経済も足踏みしており、世界的に景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような状況下において当企業グループでは、国内外において積極的な受注活動に注力いたしました。

この結果、受注高は前年同期を着実に上回る状況となっております。売上高については、一部の設備工事案件等の売上時期が遅れぎみのものの影響や、海外における設備投資需要が一巡したことから、若干の減収となりました。利益面では、設備工事における採算管理の徹底、営業費用の削減等により、前年同期に比べ、営業利益、経常利益は増益となりました。

また、当期間に当社が創業100周年を迎えたことにより、昨年9月から創業記念事業を実施し、関連費用を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減少しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	621億86百万円	(前年同期比	98.9%)
営業利益	14億96百万円	(前年同期比	102.5%)
経常利益	17億11百万円	(前年同期比	103.6%)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	10億85百万円	(前年同期比	97.5%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約40%を占めております。

当第3四半期連結累計期間におけるこのエリアでは、自動車部品需要は底堅く推移しており、さらに半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要回復への積極的な対応により、売上高は、247億60百万円（前年同期比112.8%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約41%を占めております。

当第3四半期連結累計期間におけるこのエリアでは、鉄鋼、重工業向けのパワートラ部品や航空機製造等への装置設備販売は堅調に推移したものの、鉄鋼、造船等の設備投資需要が盛り上がり欠けたこともあり、売上高は、256億64百万円（前年同期比94.4%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約19%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア新興国における設備投資の勢いが依然盛り上がり欠け、海外子会社の新規受注や売上高に影響を受けました。一方、マテリアルビジネスについては、上期において介護・衛生関連商品等の一般消費財の売上が回復し、紅茶包装機の販売についても順調に推移しております。新規ビジネスである、制御・センシングビジネスについては、工場自動化に必須の商品でもあり、新規受注案件拡大に注力しております。以上により、これらを合計した売上高は、117億61百万円（前年同期比85.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は575億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億94百万円増加いたしました。流動資産は21億24百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が52億53百万円増加、電子記録債権が12億90百万円増加、仕掛品が2億91百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が46億59百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は25億69百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇し25億37百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は385億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億19百万円増加いたしました。流動負債は16億89百万円増加いたしました。主な要因は、第2四半期連結会計期間に新しく導入した支払い手段により、電子記録債務が185億62百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が168億76百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は7億29百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が7億47百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は190億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億74百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億85百万円計上した一方で、配当金の支払いを4億13百万円実施したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が17億59百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済は、急激な円高水準の修正を受け、輸出企業を中心に企業業績は堅調な状況が続くと見込まれます。一方、世界経済は、米国の経済・貿易動向による不安定要因に加え、中国を中心としたアジア新興国の景気減速が懸念されます。

このような状況下、当企業グループにおいてはエリア制をベースに、部門間の情報共有を密にしながら目標達成に全力で取り組んでいるところであります。特に、売上原価管理の徹底による売上差益率の維持や、海外設備投資案件の一層の受注拡大に努めることで、受注額、売上額の拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、平成28年5月9日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	90,000	2,350	2,480	1,580

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,986	9,240
受取手形及び売掛金	30,023	25,363
電子記録債権	4,740	6,031
商品及び製品	2,015	1,908
仕掛品	465	757
繰延税金資産	194	151
その他	655	775
貸倒引当金	△191	△212
流動資産合計	41,889	44,014
固定資産		
有形固定資産	972	923
無形固定資産	105	144
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	11,279
長期未収入金	1,450	1,449
その他	1,249	1,291
貸倒引当金	△1,575	△1,574
投資その他の資産合計	9,865	12,445
固定資産合計	10,943	13,513
資産合計	52,833	57,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,456	13,580
電子記録債務	—	18,562
未払法人税等	516	107
前受金	1,574	2,231
繰延税金負債	11	3
役員賞与引当金	40	50
工事損失引当金	35	27
偶発損失引当金	279	208
その他	659	493
流動負債合計	33,574	35,264
固定負債		
退職給付に係る負債	1,601	1,597
長期未払金	256	237
繰延税金負債	461	1,208
その他	204	209
固定負債合計	2,523	3,252
負債合計	36,098	38,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	9,265	9,937
自己株式	△196	△197
株主資本合計	13,820	14,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	4,517
繰延ヘッジ損益	△15	△6
為替換算調整勘定	102	△4
退職給付に係る調整累計額	△160	△158
その他の包括利益累計額合計	2,685	4,348
非支配株主持分	229	170
純資産合計	16,735	19,010
負債純資産合計	52,833	57,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,903	62,186
売上原価	54,282	53,491
売上総利益	8,620	8,695
販売費及び一般管理費	7,159	7,198
営業利益	1,460	1,496
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	226	258
持分法による投資利益	31	—
その他	30	37
営業外収益合計	291	298
営業外費用		
支払利息	20	2
売上割引	33	36
為替差損	33	19
持分法による投資損失	—	4
その他	13	21
営業外費用合計	101	84
経常利益	1,651	1,711
特別利益		
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	37	9
特別損失		
固定資産除売却損	9	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
創業100周年記念事業費	—	84
特別損失合計	9	84
税金等調整前四半期純利益	1,678	1,636
法人税、住民税及び事業税	531	513
法人税等調整額	△18	35
法人税等合計	512	548
四半期純利益	1,166	1,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113	1,085

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,166	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	1,759
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	△54	△101
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△33
その他の包括利益合計	△321	1,634
四半期包括利益	845	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	2,748
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	21,959	27,191	13,752	62,903	—	62,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	1,867	1,975	4,714	△4,714	—
計	22,830	29,058	15,728	67,617	△4,714	62,903
セグメント利益	658	1,095	183	1,938	△477	1,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,938
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△475
四半期連結損益計算書の営業利益	1,460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	24,760	25,664	11,761	62,186	—	62,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	290	820	1,262	△1,262	—
計	24,911	25,954	12,582	63,448	△1,262	62,186
セグメント利益	956	929	73	1,959	△462	1,496

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,959
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	27,689	+1.4	11,866	△5.5
西日本本部	31,550	+7.1	18,106	+43.9
開発戦略本部	14,113	△5.9	5,137	+33.8
調整額	△1,051	—	△833	—
合計	72,301	+4.6	34,277	+24.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	24,911	+9.1
西日本本部	25,954	△10.7
開発戦略本部	12,582	△20.0
調整額	△1,262	—
合計	62,186	△1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	21,825	+8.6
西日本本部	22,495	△10.9
開発戦略本部	10,625	△25.5
調整額	△1,262	—
合計	53,684	△2.2

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。